

補聴器購入助成制度の

速やかな創設を！



越智 由美子
議員

会派に属さない
議員



問

早期の補聴器の利用は、認知症の予防につながり、将来的な医療費や介護給付費を抑制する効果的な投資であると考え、補聴器購入助成制度の創設について、どのように考えているのか。

答

補聴器購入助成が高齢化社会において一定の成果があることは理解しており、地域の通いの場などにおいて、加齢性難聴者などを把握し、聴力の維持に取り組めるよう支援するとともに、地域包括支援センターや介護支援専門員などの相談体制の充実に努めている。

本来は、国において総合的に制度創設を行うべきものであると考えているが、高齢化社会においては、非常に重要な支援につながる認識していることから、福祉施策とのバランスや財源確保などを課題としつつも、既に補助事業を実施している近隣他市における対象者の基準設定方法や懸案事項など、具体的な対応を踏まえ、事業実施に向けた検討と準備を進めていきたい。

防災面との整合性は図られている？

西条市立地適正化計画



黒川 理恵子
議員

会派に属さない
議員



問

本市は津波浸水想定区域が広く、災害時の被害が甚大になると予想されているが、当該区域に市民の居住を誘導する居住誘導区域と重なる部分が見受けられる。これに対し、市は防災上どのような対策を講じようとしているのか。

答

洪水・津波・高潮などによる浸水想定区域は広範囲に及ぶが、当該区域内には既に市街地が形成されている地域が存在している。そのため、これらの地域を一律に居住誘導区域から除外することは現実的に困難であることから、災害リスクを可能な限り回避又は低減させるために必要な防災・減災対策を定めているところである。

具体的には、避難路や緊急輸送路の確保につながる道路整備や住宅の耐震化に対する補助金の交付、市民に対する災害リスク情報の提示・啓発などがあり、これらの効果的な防災・減災対策をしっかりと講じていくことで、誰もが安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを着実に進めていきたい。

外国人労働者と地域コミュニティとの

共生にどう取り組む？



八木 邦靖
議員

会派に属さない
議員



問

今後、本市での外国人労働者の増加が見込まれる中で、受け入れに伴う地域住民への説明や情報共有、生活環境への対応について、市としてどのように関わり、取り組んでいくのか。

答

本市の支援として、多言語に対応した生活ガイドや防災マップを配布するとともに、市ホームページに掲載するほか、ごみの出し方、防災、消防・救急などに関する中小企業団体などへの講師派遣や小学生などへの日本語指導教室を実施している。更に、本市及び国際交流協会の外国人相談窓口で生活に関する相談対応や日本語教室の紹介などを行うとともに、国際交流協会と連携し、国際交流及び国際理解に関する講演やイベントを実施している。

外国人との共生は、地域住民の雇用の場ともなっている地域経済の維持・発展に寄与し、本市が持続可能な都市であるために必要な取組であるため、今後も多文化共生社会の実現に向け、その役割を全うしたい。